

U.S. Indicators

米国 ハリケーンによる一時的な変動も概ね想定通り(17年10月雇用統計)

公表日:2017年11月3日(金)

～雇用の増加ペースは労働市場の逼迫を示す水準を維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業		建設業	サービス関連業		前月比	前年比	前月比		年率※	
			前月差	前月差		前月差	前月差						
四半期													
15. 1Q	5.6	186	9	20	168	16	116	4	0.7	2.2	33.7	0.5	1.8
15. 2Q	5.4	271	6	32	246	24	177	19	0.6	2.2	33.6	0.5	2.0
15. 3Q	5.1	170	3	15	167	7	124	14	0.6	2.3	33.7	0.6	2.5
15. 4Q	5.0	277	4	46	239	16	177	14	0.6	2.5	33.7	0.5	1.9
16. 1Q	5.0	196	▲1	26	189	40	110	23	0.7	2.4	33.6	0.4	1.8
16. 2Q	4.9	164	▲3	▲5	180	9	133	16	0.7	2.6	33.6	0.1	0.3
16. 3Q	4.9	239	▲6	12	234	21	148	34	0.7	2.7	33.6	0.4	1.5
16. 4Q	4.7	148	4	19	122	▲2	97	▲6	0.7	2.7	33.6	0.4	1.7
17. 1Q	4.7	166	15	29	114	▲11	104	4	0.6	2.7	33.6	0.3	1.4
17. 2Q	4.4	187	10	7	163	▲6	138	3	0.2	2.5	33.7	0.8	3.0
17. 3Q	4.3	121	13	9	98	▲2	59	11	0.3	2.7	33.6	0.2	0.7
月次													
1610	4.8	124	▲5	16	115	▲7	108	▲8	0.3	2.7	33.6	0.1	1.4
1611	4.6	164	0	28	129	▲13	116	▲14	0.0	2.7	33.6	▲0.1	1.8
1612	4.7	155	18	12	123	13	68	5	0.3	2.9	33.6	0.4	1.7
1701	4.8	216	12	34	165	35	95	12	0.2	2.6	33.6	0.2	1.8
1702	4.7	232	22	54	144	▲29	140	10	0.3	2.8	33.6	▲0.1	1.8
1703	4.5	50	11	0	33	▲40	77	▲9	0.1	2.6	33.6	0.0	1.4
1704	4.4	207	9	0	188	▲4	149	13	0.2	2.5	33.7	0.8	1.6
1705	4.3	145	0	7	132	▲10	130	▲8	0.2	2.5	33.7	▲0.2	1.8
1706	4.4	210	21	15	168	▲4	135	3	0.2	2.5	33.7	0.5	3.0
1707	4.3	138	▲11	▲9	158	▲11	142	5	0.5	2.6	33.7	▲0.2	2.3
1708	4.4	208	44	24	135	▲2	92	24	0.1	2.6	33.6	0.2	2.1
1709	4.2	18	6	11	0	7	▲58	3	0.5	2.8	33.6	0.0	0.7
1710	4.1	261	24	11	228	▲8	208	9	▲0.0	2.4	33.7	0.2	1.1

非農業部門雇用者数は前月差+261千人と9月の同+18千人から大幅加速

17年10月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+261千人(9月同+18千人)と大幅に加速した。大型ハリケーン「ハービー」、「イルマ」の襲来による9月の鈍化の反動で押し上げられた。また、市場予想中央値の前月差+308千人を下回ったが、8、9月合計で90千人上方改定されたことを考慮すると、実質的に前月差+351千人の増加となり、市場想定よりも良好な内容だったといえる(筆者予想前月差+320千人)。

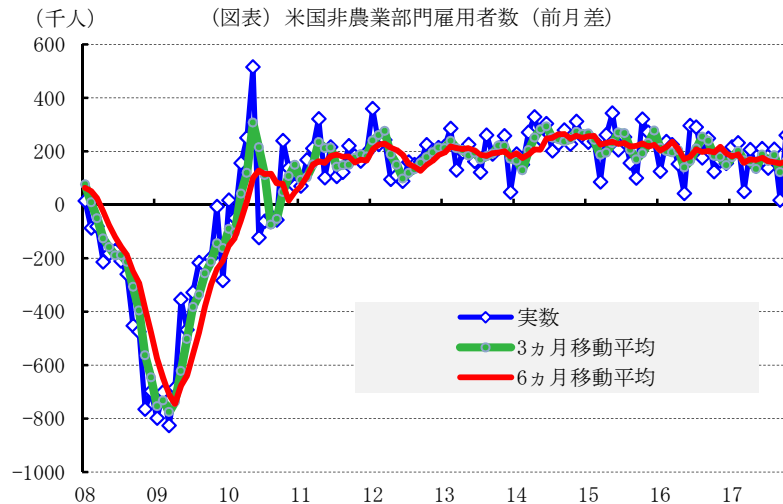
政府部門が加速したうえ、民間部門が前月差+252千人(前月同+15千人)とハリケーン襲来で急減した反動で大幅に増加した。特に、娯楽・観光関連は前月のハリケーンによる一時的な減少の反動によって前月差+106千人と大幅増に転じた。娯楽・観光関連はハリケーン襲来後の営業再開やハリケーン被害からの復旧が進んだことで増加した。また、活動が活発化している製造業は増加ペースを速めるなど、堅調な景気を映じて、幅広い業種で雇用が拡大している。ただ、小売業に関しては、消費者のネット通販利用が拡大するなかでコスト削減を迫られるなど構造的な問題を抱えており、減少傾向を辿っている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**ハリケーンの襲来でも
雇用の基調は変調せず**

単月で振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（8、9、10月）で非農業部門雇用者数が前月差+162千人（前月同+121千人）、民間部門雇用者数が同+150千人（前月同+111千人）と加速、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（17年5月－17年10月）は前月差+163千人（前月同+154千人）と前月から加速し、高い伸びを維持した。

ハリケーンの襲来によって、雇用者数は一時的な影響を受けたものの、その変動は想定範囲内であるうえ、基調を変えることはなかったと判断される。雇用の増加ペースは、景気拡大の持続により概ね完全雇用の状況にあるなか、良好な国内需要や海外需要の回復を背景に力強さを保っており、労働市場の逼迫が続いていることを示している。

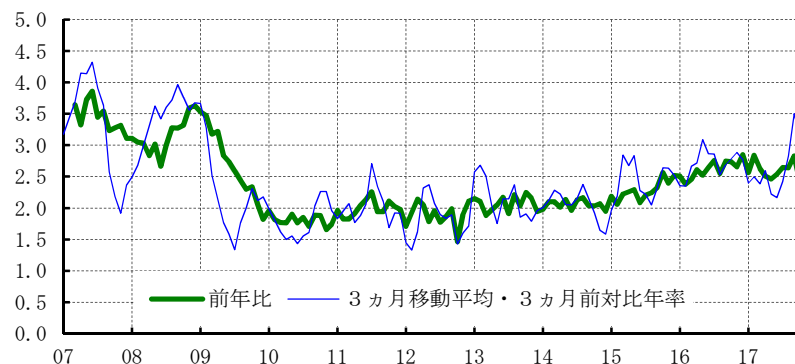


(出所) 米労働省データより作成

**平均時給の上昇ペース
は予想通り鈍化し、賃
金の緩やかな伸び継続**

月次で変動が大きい平均時給は、前月比0.0%（前月同+0.5%）と大幅に鈍化し市場予想の前月比+0.2%を下回った（筆者予想同0.0%）。前年比では+2.4%（前月+2.8%）と減速した。前月の同レポートで指摘したように9月の平均時給はハリケーン襲来による一時的な雇用減少が娯楽・観光関連など低賃金の業種に集中した影響で加速した。逆に10月はこれらの業種で雇用が急増したため、平均時給の上昇が抑えられた。四半期で基調をみると、10月は前年比+2.4%と7－9月期平均の前年同期比+2.7%から鈍化しているが、ハリケーンの影響で9月に押し上げられ、10月に押し下げられたことを考慮すれば、足元の基調は前年比+2.5%程度と判断される。この伸び率は、9月のCPIの前年同月比+2.2%、CPIコア同+1.7%を上回っており、実質賃金の上昇を示し、個人消費にはプラスに働いている。

(%) (資料) 時間当たり賃金の推移



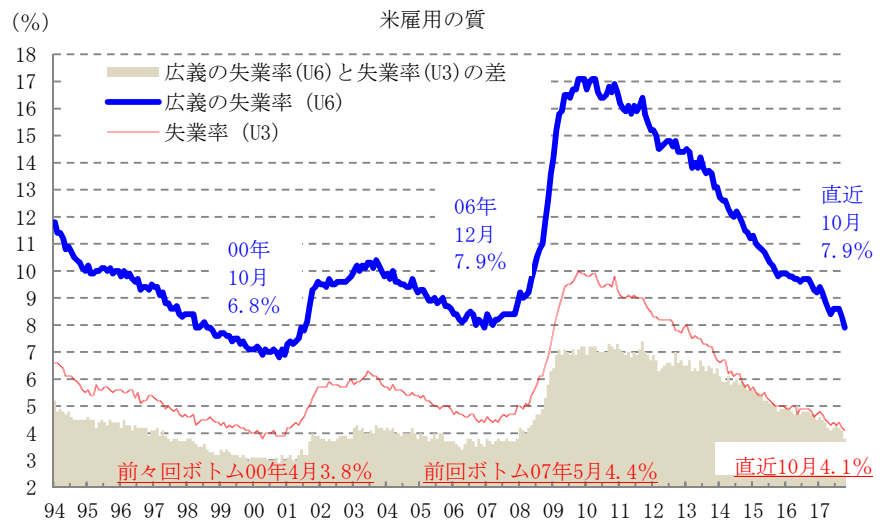
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**失業率は4.1%と
0.15%ポイント低下
し、00年12月以来の
低水準**

10月の失業率（U3、家計調査）は、4.065%と前月の4.220%から低下、00年12月の3.93%以来の低水準となり、FRBが完全雇用と判断している4.6%を一段と下回った。また、広義の失業率（U6）は7.9%（前月8.3%）と低下した。もっとも、労働参加率が62.71%（前月63.06%）と低下しており、労働参加率が前月と同率であれば、失業率（U3）は4.6%に上昇していたほか、就業率が60.16%（前月60.39%）と非正規雇用の大幅な減少によって低下した。

一方、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）が24.8%（前月25.5%）とやや短期化するなど、雇用の質を示す統計はまちまちだった。雇用の質は短期的に改善・悪化を繰り返しながらも中長期で緩やかに改善してきた。現在も、自発的失業率が11.4%（前月10.9%）と高い水準を維持しているように、雇用環境は良好な状態が続いていることから、雇用の質の改善傾向に変化はないとみられる。

以上のように、景気拡大が長期化するもと、ドル高等の影響を受けているが、堅調な国内需要や海外需要の回復などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持していると判断される。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。